

ESG関連トピック紹介_2024年9月

サーキュラーエコノミー（循環経済）_プラスチック

2024年9月27日

増え続けるプラスチックごみ

サーキュラーエコノミーに関して、大きな問題となっているのがプラスチックごみ問題です。世界のプラスチックの生産量は約4.6億トン（2019年）と20年前の約2倍となっています。プラスチックごみも比例して増加しており、そのうちリサイクルされているのは約9%とわずかであり、多くは埋め立てや焼却処分されています（図1、図2）。投棄により海洋などで深刻な汚染を引き起こすなど環境への影響が大きいだけでなく、マイクロプラスチックによる生物や人体への影響も危惧されています。

さまざまなリサイクル方法

日本におけるプラスチックのリサイクル技術としては、主に3つの方法があります（表1）。マテリアルリサイクルは、廃プラスチックをプラスチックのまま原料にして新しい製品をつくる技術で、ボトルやトレイなどさまざまな製品が作られています。そのほかにも、分子レベルまで分解してから再製品化するケミカルリサイクルや、焼却する際に発生する熱を発電などのエネルギーとして再利用するサーマルリサイクルなどがあります。

図1_世界のプラスチックの生産量と廃棄量の推移

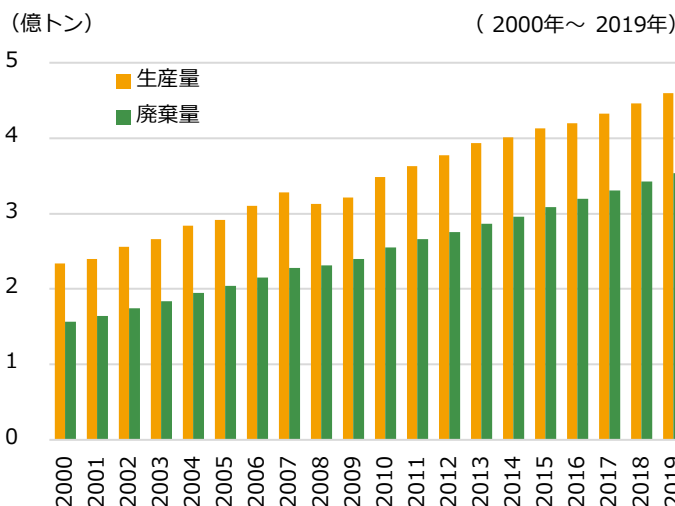
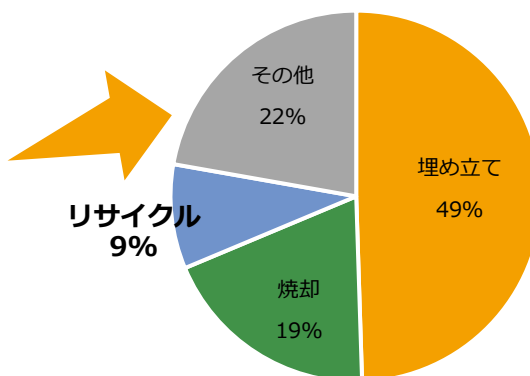


図2_プラスチックごみ処分の内訳（2019年）



(出所) OECD「Global Plastics Outlook」より大和アセット作成

表1_プラスチックのリサイクル技術

分類	リサイクルの手法
マテリアルリサイクル	再生利用 ・プラ原料化 ・プラ製品化
ケミカルリサイクル	原料・モノマー（プラスチックを構成する最小単量体）化 高炉還元剤 コークス炉化学原料化
サーマルリサイクル （エネルギー回収）	ガス化・油化（水素やメタノールなどの化学工業原料） セメント原・燃料化（セメント焼成用燃料として利用） ごみ発電

(出所) 一般社団法人プラスチック循環利用協会より大和アセット作成

最近のESG関連ニュース

日付	ニュース
2024/8/1	欧州委員会が、AI（人工知能）規制法が発効したと発表。
2024/8/7	米国環境保護庁（EPA）が、インフレ抑制法を財源とし、連邦政府が管理する建材の環境ラベル制度を創設・展開する政策を発表。
2024/8/28	GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が、2023年度のESG（環境・社会・ガバナンス）活動報告を発表。
2024/8/30	環境省が、脱炭素アドバイザー資格制度について2社に対し認定を付与したと発表。

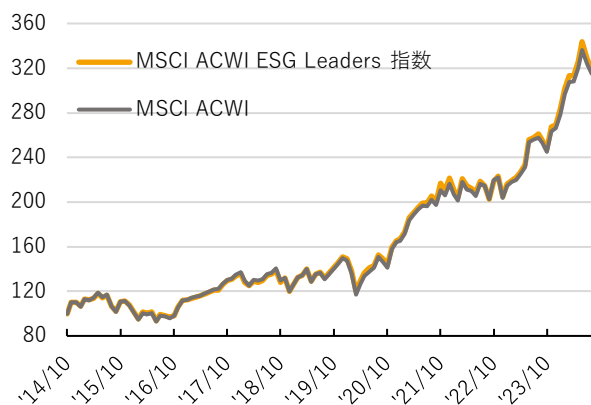
※各機関HP等から大和アセット作成

MSCI指数の推移

MSCI ACWI ESG Leaders 指数とMSCI ACWIのパフォーマンスを比較すると、5年間でみるとMSCI ACWI ESG Leaders 指数がやや上回るパフォーマンスとなっています。

MSCI ACWI ESG Leaders 指数推移（月次）

（2014年10月末～2024年8月末）



※2014年10月末を100として指数化、配当込み円ベース。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

リターン・リスク（月次）

（2024年8月末時点）

年率リターン	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	22.2%	22.3%
3年	15.8%	16.0%
5年	19.4%	19.3%

年率リスク	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	14.8%	13.7%
3年	15.9%	15.3%
5年	16.5%	16.4%

投資効率（リターン/リスク）

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
2014年10月末～2024年8月末	0.79	0.77

（出所）ブルームバーグ

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。